■ 区民と議会をむすぶ情報紙

No 225

新宿区議会だより

発行: 新宿区議会 ☎(3209)1111(代表) 〒160-8484 東京都新宿区歌舞伎町一丁目4番1号

平成18年 第1回定例会 第11回臨時会

〈発行日〉 平成18年(2006年)4月23日



3月30日、友好提携都市『長野県高遠町』が131年の歴史に墓を降ろし、合併のため閉町 新たな自治体としての発展を心からお祈りいたします



平和都市宣言20周年記念 「平和のつどい」



2006年交诵安全パレードでの警声

新宿通りを進む騎馬隊!貴方はご覧になりましたか

平成18年度 予算案 を可決

■当初予算 総額1.802億9.475万円を可決

=平成17年度当初予算に比べ3.5%増、うち一般会計1,109億9,416万3千円=

平成18年度予算案は、「総合力の向上、現下の区政課題に果敢に挑戦する」予算と位置づけられ、第四次実施 計画で掲げる『新しい時代を担う子どもの育成』など4つの課題を中心に施策を重点化するとともに、緊急性・ 必要性が高い『減災社会への取組み』『少子高齢社会への対応』などに即応性を持つ予算として区長より提案さ れ、予算特別委員会にて10日間に及ぶ集中審査の上、3月23日の本会議にて原案どおり可決しました。



今定例会で 可 決 した議案

■■児童手当を中学3年生まで支給! 区民の子育てを強力支援

区長提出議案では、区独自で、国の制度における児童手当の対象年齢を中学校3年生まで拡大する『新宿区児童手当 条例』の制定、及び子どもの読書活動推進の環境充実として区立こども図書館を中央図書館内に設置する『区立図書館設 置条例』の一部改正、さらに国民保護法の施行に伴う区対策本部及び協議会の設置に係る条例の制定、社会情勢の変化等 による支給の一部廃止や縮小を内容とする『職員の特殊勤務手当条例』の一部改正などを可決しました。…関連記事2面

注目! 区議会の動き

『政務調査費の交付に関する条例』など規定を整備

= 使途の明確化と透明性の向上でより適正な運用を図ります=

政務調査費について、区議会自ら、使途の明確化と透明性の向上、区民への説明責任を果たすために、関係 規定の見直しを行い、収支状況報告書への領収書等の添付義務付けなどを内容とする『政務調査費の交付に関 する条例』の一部改正を議決し、また、会派の区民への説明責務や、使途禁止事項を付記した使途基準表及び、 領収書等の要件等を新たに議会規程として定めました。……………………………………………関連記事6、7面



開催のあり方などにつうことで、委員8名のほか、今後の審査会委嘱、会長・副会長互選 うことで、 今回は、 政治倫理審査 ・方などにつ ・韻会長互選 委員8名の 第1回とい 会が開かれまし

● | ◆第1回定例会 ● 2 / 21 (火)…議会運営委員会、本会議(区政の基本方針説明(区長))、総務区民委員会 | ● ● | 2 / 24(金)…議会運営委員会、本会議(代表質問: 社会・共産・公明・自民) 2/27(月)…議会運営委員会、本会議(代表質問:新無ク・民主・花マル、一般質問)、● 予算特別委員会 ● 2 / 28(火) ~ 3 / 13(月)…予算特別委員会 ※土日を除く。 3/15(水)…常任委員会(総務区民、福祉健康、環境建設、文教委員会) 3/16(木)…常任委員会(総務区民、福祉健康、環境建設、文教委員会) 3/17(金)…地方分権・行政改革特別委員会 3/20(月)…災害等対策特別委員会、議会運営委員会 3/23(木)…予算特別委員会、議会運営委員会、本会議(議案の採決、意 ------見書の採決等)、常任委員会(総務区民、福祉健康) --◆第1回臨時会

-3/31(金)…議会運営委員会、本会議(議案の採決)、常任委員会(総務区民)

このほかにも、 情報いっぱい ●ボリュームアップ!区政のここを問う 3ページの大紙面に、全質問議員の質疑を集約 ………3~5面 ●「新宿区政務調査費」に係る 住民監査請求の監査結果について7 面 ●今定例会で議決した意見書 ●皆様から託された 請願・陳情の処理状況………8面

議案の概要と審議結果(賛成…O 反対…×) ○第1回定例会(2月21日~3月23日)

	東 名	概 要	_	共産	_			社会 ×		_
	平成18年度新宿区一般会計予算 平成18年度新宿区国民健康保険特別会計予算		0	X	0	0	00	×	○ ×	
	平成10年度新宿区老人保健特別会計予算	6・7面の予算特別委員会の概要をご覧ください。	0	X	0			×		_
	平成18年度新宿区介護保険特別会計予算		0	X	0	0	0	X	X	
予	平成17年度新宿区一般会計補正予算(第7号)	補正予算額 3億1,448万7千円 補正の理由:屋内運動場(小学校)、保育所及び児童館などのアスベスト対策工事費の計上	0	0	o*	0	0	0	0	ī
异。		補正予算額 19億3,366万5千円								
o 牛)	平成17年度新宿区一般会計補正予算(第 8 号) 	補正の理由:国民健康保険特別会計への繰出金、義務教育施設整備基金積立金、みどりの基金 積立金に要する経費の計上等	0	0	0	0	0	0	0	4
	平成17年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	補正予算額 4 億505万 5 千円 補正の理由:退職被保険者等療養給付費、一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養費に 要する経費の計上等	0	0	0	0	0	0	0	
	平成17年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第4号)	補正予算額 13万円 補正の理由:介護給付費準備基金積立金に要する経費	0	0	0	0	0	0	0	
削	新宿区国民保護対策本部及び新宿区緊急対処事態対策本部条例	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の施行に伴い、区は内閣総理大 臣の指定により、国民保護対策本部・緊急対処事態対策本部を設置することとなるため、その 組織等に関し必要な事項を定める。	0	×	0	0	0	×	×	
É (4	新宿区国民保護協議会条例	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の施行に伴い、区民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進することを目的とした国民保護協議会を設置するため、 その組織、運営等に関し必要な事項を定める。	0	×	0	0	0	×	×	
‡	新宿区介護給付費等の支給に関する審査会の委員の定数を定める条例	新宿区介護給付費等の支給に関する審査会の委員の定数を12人とする。	0	0	0	0	0	0	0	•
	新宿区児童手当条例	子育ての経済的負担の軽減を図るため、「新宿区児童手当」を創設し、区独自で、国の制度に	0	0	0	0	0	0	×	
_	新宿区政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	おける児童手当の対象年齢を中学3年生まで拡大する。 政務調査費に係る支出についてより明確化を図るため所要の改正を行う。詳細は、6、7面をご覧ください。	0	0	0	0	0	0	0	
	新宿区基本構想審議会条例の一部を改正する条例	委員の種別ごとに委員数を定める形から委員総数を定める形に変更するとともに委員から区職員を除く。	0	0	0			0	0	
	新宿区職員定数条例の一部を改正する条例	職員の定数を変更する。	Ō	X	Ō	Ō	Ō	Ō	Ō	
	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	特別区人事委員会の勧告に伴い職員の給与の改定を行うほか、武力攻撃災害等派遣手当の支給	0	X	0	0	0	×	0	
		について定める。 職員の給与に関する条例の一部改正及び地域手当に関する地方自治法の一部改正等に伴い、以 下の関係条例を整備する。								
	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の施行等に伴う関	1 分間(京) 1 に 順子 2 に 1 に 1 に 1 に 1 に 1 に 1 に 1 に 1 に 1 に			0	0	0	0		
	係条例の整備に関する条例 	○新宿区選挙長等の報酬及び費用弁償等に関する条例 ⑤新宿区議会等の求めにより出頭した者等の費用弁償に関する条例								
		⑥外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例 ⑦新宿区監査委員の給料等に関する条例								
	英字▽隣号の社が禁みていい 間チェタのの かっぱ ナーッタの	特殊勤務手当の見直しを行う。 ①廃止するもの 変則勤務手当								
	新宿区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 	②支給範囲を縮小するもの 福祉事務所現業手当、感染症等予防業務従事手当、養護学校勤務手当 ③支給範囲及び支給額を変更するもの 清掃業務従事手当	0	0	0	0	0	0	0	
	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	一般被保険者に係る保険料率等の改定等を行う。	0	X	0	0	0	X	X	
	新宿区立障害者福祉センター条例の一部を改正する条例	障害者自立支援法の施行に伴い、事業、利用できるもの及び利用料金に関し所要の改正を行う。	0	0	0	0	0	0	0	
	新宿区立知的障害者援護施設条例の一部を改正する条例 新宿区立心身障害者通所訓練施設条例の一部を改正する条例	障害者自立支援法の施行に伴い、事業、利用できるもの及び利用料金に関し所要の改正を行う。 障害者自立支援法の施行に伴い、事業、利用できるもの及び利用料金に関し所要の改正を行う。	0	0	0	0	0	0	_	
3/5	新宿区立子ども発達センター条例の一部を改正する条例 新宿区立子ども発達センター条例の一部を改正する条例	障害者自立支援法の施行に伴い、事業、利用できるもの及び利用科金に関し所要の改正を行う。 障害者自立支援法の施行に伴い、事業、利用できるもの及び利用料金に関し所要の改正を行う。	0	_		0	_	0	0	
Ê	新宿区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例	臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律の一部改正に伴い、引用法令名を改める。	0	0	0	_	0	0	0	
28	新宿区立区民健康センター条例の一部を改正する条例	区民健康センターにおいて骨粗鬆症検診を行うなど事業を改め使用料を定める。また、手数料 の減額を恒久的な制度とする。	0	×	0	0	0	×	0	
I I	新宿区保健センター設置に関する条例の一部を改正する条例	の減額を1巨人的な前肢とする。 保健センターにおいて新たに介護予防に関する事業を行うとともに使用料を定める。	0	×	0	0	0	X	0	
	新宿区一般事務手数料条例の一部を改正する条例	介護予防支援に係る介護予防サービス計画手数料の区分を新たに設け、その手数料額を定める。	0	0	0	0	0	0	0	
	新宿区介護保険高額サービス費等資金貸付基金条例の一部を改正する条例 新宿区介護給付準備基金条例の一部を改正する条例	介護保険法の一部改正に伴い、貸付額の基準となる保険給付の名称を改めるなど所要の改正を行う。 介護給付準備基金の積立及び処分に関して改める。	0	0	0	0	0	0	0	
	新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例	広告旗に係る屋外広告物許可申請手数料の区分を新たに設け、その額を1本450円とする。	0	0	0			0	0	
	新宿区立住宅管理条例の一部を改正する条例	公営住宅法施行令の一部改正に伴い、所要の改正をする。また、土地区画整理法等の一部改正	0			0	0	0	0	
		により、引用条項を改める。		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		_				
	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 新宿区教育委員会教育長の給料等及び勤務等に関する条例の一部を改正	特別区人事委員会の勧告に伴い職員の給与を改定する。 地方自治法の一部改正に伴い、教育長には、「調整手当」の支給に換えて「地域手当」を支給	0	×	0	0	0	×	0	
	新相匹教育委員会教育表の紹行等及○動物等に関する未例の 前を改正 する条例	地の自治体の 。	0		0	0	0	0	0	
	新宿区立図書館設置条例の一部を改正する条例	現在の中央図書館児童室を改修して、新宿区立こども図書館を設置する。	0	0	0	0	0	0	0	
	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	結核・精神医療給付金について、申請年度分以後に特別区民税が課された場合、受給者証の有 効期限内は引き続き給付を受けることができるようにする。また、18、19年度の保険料算定に 当たり、激変緩和措置を講じる。	0	0	0	0	0	×	0	
	新宿区保健所使用条例の一部を改正する条例	使用料の算定方法に関する引用告示名を改める。	0	0	0	0	0	0	0	
	新宿区立区民健康センター条例の一部を改正する条例	使用料の算定方法に関する引用告示名を改める。	0	0	0	0	0	0	0	
		介護予防事業利用に係る使用料を400円とする。また、税制改正に伴う激変緩和措置を講じる。 新たに「介護予防通所介護」、「認知症対応型通所介護」及び「介護予防認知症対応型通所介護」	0	X	0	0	0	×	0	
	新宿区立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	を実施するにあたり、利用の不承認に係る規定を整備する。	0	0	0	0	0	0	0	
	新宿区介護保険条例の一部を改正する条例	介護保険法の一部改正に伴い、18年度から20年度までの各年度における第1号被保険者の保険料率を改定するなど所要の改正を行う。	0	×	0	0	0	×	0	
作(一件)	新宿区立公園建設島峰基金条例を廃止する条例	区立公園の建設に係る資金に充てるため基金の全部を処分することとし、基金を廃止する。	0	0	0	0	0	0	0	
	特別区人事及び厚生事務組合規約の一部を変更する規約について	特別区人事及び厚生事務組合の共同処理事務に「路上生活者巡回相談事業に関する事務」を加えることに伴い規約を変更する。	0	0	0	0	0	0	0	
その他 (4件)	東京二十三区清掃協議会規約の一部を変更する規約について	東京二十三区清掃協議会が担任してきた事務のうち、以下の事務を各区、東京二十三区清掃一部事務組合等に移行する。 ①一般廃棄物処理業の許可及び浄化槽清掃業の許可並びに許可に係る手数料の徴収に関する事務 ②次の事務に付随する連絡調整事務 アー般廃棄物処理計画及び分別収集計画の策定に関する事務 イ 廃棄物の収集及び連搬に係る作業計画の策定に関する事務 ウ 大規模排出事業者に対する排出指導その他排出に係る指導に関する事務 エ 適正処理困難物の指定その他適正処理に関する事務 オ 直営清掃車両の仕様その他統一的対応が必要な事項に関する事務	0	0	0	0	0	0	0	
	特別区道の路線の認定について	特別区道の路線を認定する。(起点:東京都新宿区百人町四丁目1100番7地先、終点:東京都新宿区高田馬場四丁目1100番1地先)	0	0	0	0	0	0	0	
	公の施設の指定管理者の指定について	次のとおり指定管理者を指定する。 新宿区立環境学習情報センター、新宿区立区民ギャラリー…特定非営利活動法人新宿区環境活動ネット	0	0	0	0	0	0	0	
条列(2	新宿区乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	医療費助成の対象を「乳児及び幼児」から「子ども」(12歳に達した日以後における最初の3月31日までの間にある者)に拡大する。	×	0	×	×	×	0	0	•
件)	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例を廃止する条例	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を無料にする。	×	0	×	×	×	0	0	
決議·意見	日本と同様の安全基準が確保されるまで、米国産牛の輸入再開の中止を 求める意見書 子育て環境の抜本的改善を図る施策の展開を求める意見書 耐震構造偽装問題の再発防止を求める意見書	8 面の意見書の要旨をご覧ください。	0	0	0	0	0	0	0	
元書(6件	耐廃構造協装向超の特定的近を氷める息見書 公契約法の制定を速やかに実施することを求める意見書 牛の全頭検査の継続を求める意見書 (仮称)「北新宿3丁目プロジェクト」建設計画に関する意見書	○四∨/応ル目∨/女日でし見したでい。								

○第1回臨時会(3月31日)

議 案 名	概 要	公明	共産	自民	新無ク	民主	社会		養決結果
<mark>区長提</mark> 出議案 新宿区特別区税条例の一部を改定する条例	地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	0	×	0	0	0	×	×	可決



区政の透明性を確保せよ

社会新宿区議会議

団 化多级的

田 敏 行

界もある。工考えてない。②検討 を。②行政評価制度の改善充実は。 護制度をつくるべき。圧公益保護 を記録・公開すべき。

ヴ通報者保 条例に盛り込むべき。イ不正行為 度設計でア意欲的な人材育成を の規定検討。ウ規定は設けるが限 通報調査員任免条件に議会の同意 ①ア別に育成。イ何らか ①コンプライアンスの

> 四項目の質問がありました。 方と都区制度改革について」



「新宿区の自治のあり

日本共産党新宿区議会議員団 伦参傅問 乳幼児医療費助成の対象年齢拡大を

宮 武 彦

雨

問題で遅れをとっている状況を どのように考えるか。②国の児 先行自治体でありながら、この 区は次世代育成支援計画策定の 前のことになっている。①新宿 費助成の拡大は23区内で当たり 年度から実施予定で、今や医療 対象年齢拡大を実施、8区が来 療費助成についても議論が始ま 推進会議」を設置し、乳幼児医 っている。23区でも10区が既に 政府は 「少子化社会対策

見ていずれは踏み出す考えか。 して先駆的に行うこととした。

能なところだけでも医療費助成 予算額1億8千万円の範囲で可 童手当の対象年齢拡大で浮いた

の中で採った最善の方策。②児 実施しないのか。他区の状況を 童手当拡大を最も有効な施策と 平な支援であり、限られた財源 べき。③対象年齢拡大は将来も 対象年齢拡大に直ちに踏み出す 直ちに乳幼児医療費の対象年齢 かわる多様なニーズに合う、公 定の支援と異なり、子育てにか ①児童手当の支給は、特

> ち」は、経済的支援策だけでなく 度改革や様々な子育て支援策を ものと考える。国は現在医療制 施策の総合力により実現される 区が目指す「子育てしやすいま ら現実に沿った判断をしていく。 検討中。区はこの状況もみなが 3



成人病・がん検診の無料化を

になった昨年度以降は「限られ 確に応えていく必要」といって ち出されたもので、財政困難か 料化は「区政改革プラン」で打 る」とも言い始めた。成人健診 を高めていただくことにつなが 健康は自分で守る』という意識 た財源」という言い方はやめて れた財源の中で区民の要望に的 ら出発した。2003年度には「限ら 検診は無料だった。もともと有 いたが、実質単年度収支が黒字 がん検診を有料で受診するの |由を変え、「区民に『自分の 3年前まで成人病・が

> 苦しむ区民の命と健康を守るた ある今、不況や様々な負担増に される。区財政が改善されつつ められている人たち。このよう 従業員など構造改革で最も苦し てこそ健診を受ける機会が保障 な人たちにとって、無料であっ 無料に戻すべき。

検診項目への取り組みを進めて 税制改正の影響の緩和措置を講 長を行う。低所得層の負担軽減 識。18年度は成人健診の期間延 ず、区民の理解を得たものと認 ると考える。受診抑制は見られ の認識を深めることにもつなが 己負担を通して、より一層検診へ の検診等を新たに導入した。自 いくため導入。方針に沿い4つ 施し、検診精度の向上や新たな 度は、事業を安定的・継続的に実 現行制度を堅持していく。 検診等の一部自己負担制

促進と産業振興について チェーン店等の商店会加入

らずで急速に広がり、 づくり」の施策の一つに入れ、 興に対する課題を重点項目中の も50店近く減少。②区の産業振 商店会が8商店会、 はこの5年で商店会連合会加盟 向に対する区長の考えは。区で 定した区は12区ある。①この動 り込んだ産業振興基本条例を制 の条例改正や同趣旨の条項を盛 条例改正の動きは、 域活動への応分の負担を求める たチェーン店の商店会加入や地 質問 一昨年世田谷区で始まっ 安全で快適な文化の薫るまち 加盟店舗数 僅か2年足 同様趣旨

は、自営業者や中小零細企業の

策として位置づけ取り組んでい わいと魅力あふれるまち」の始 産業振興策は実施計画の「にぎ 学童クラブと児童の

援が根本的な対策と考える。② 務付けるべきものでなく、魅力 ある商店会活動となるような古 ①商店会加入は条例で並

振興戦略プラン」の見直し等で ビジョンを明確にし、時代に即 した効果的な施策を柔軟に展開。 る。条例での対応でなく、「産業 この他、国民保護法ならびに

質問がありました。 憲法改定の動きについてなどの

学校施設の活用で実現へ居場所を

化多學問

とよしま正雄

員会と共に18年度から検討開 密状況の解決に有効。③教育系 ②定員超過や大規模化による過 もの居場所として、学校施設を で20名増加。今後も増加傾向。 活用した学童クラブの機能を併 施設の活用は。③放課後の子ど を出さないため戸塚二小校舎を 需要の動向は。②入所待機児童 せ持つ全児童対策の実施検討な 急対策を評価する。今後の学校 活用しての学童クラブ設置の竪 ①平成12年からの5年間 ①今後の学童クラブへの



住民基本条例の早期制定を新たな住民自治確立のため

基本条例を今こそ制定すべき。

その基本的考えを指し示す産業

るべきと考えるが。 例」をきちんと定め、拡充を図 無原則な住民参加ではなく、自 治のあり方を示す「住民基本条 住民自治・住民参加は、

のモデルとなるよう進めたい。 定そのものが協働のまちづくり くの方の参画と協働で、条例制 る条例は必要。区民をはじめ多 区の責務等の基本ルールを定め 成と理解。区民の参画や協働、 拡充が新たな自治のあり方を形 答弁 区民会議や地区協議会の

今後の財政運営について平成18年度予算案と

点は。②財政健全化への歩みと、 の評価、影響は。 の財政運営は。③予算編成の基 今後のマイナス要因を踏まえて 本的考え方は。④三位一体改革 ①18年度予算案の自己採

等の影響から歳入の見通しが困 化。③安定した財政運営の持続 難。歳入の確保を図り、税財政 来需要に備えた財政対応力を強 的経費の見直しと施設整備等将 を効果的に配分。加えて、経常 制度の変化に注意を払い、財源 るものと確信。②三位一体改革 答弁 ①区民の負託に応えられ 及び区政の総合力の向上と現下

的な議論がなされぬまま地方へ

地方

育成方法の研究、検討の中身は では。⑤教え方が上手な教員の

「生きる力」をはぐくむ教 ①「確かな学力」を育成 と情操教育の向上を目指すべき

の課題への果敢な挑戦。④本質

時期に検討体制を整備。 導入が不可欠。検討会の設置を 公会計制度」の運用を見極め、 **答弁** 4月からの都の「新たな 「複式簿記・発生主義会計」の 「の動向も見て、なるべく早い

確かな学力の育成」について

数の拡充」「教員の授業力の向常勤講師の増員」「年間授業日 進を区の教育の柱に据え、学力 新たに「区の費用負担による非 の "学力"は。③ア18年度より 『学力』とは。 委員会で、ア 力低下阻止への自信は。④国語 で取り組むとしているが。分学 と家庭、地域、教育委員会が一体 上」を最重要施策として、学校 力が人間力を養う基盤。 への評価・分析は。②教育 ①これまでの「ゆとり教 分本区の子ども 「確かな学力」の

が不足・欠如。これを補い、戦ビスの提供に要したコスト情報 略的な判断、 金利や減価償却などの行政サー 産や負債などのストック情報や、 決算の公会計制度では行政の資 公会計制度の改革について 点あり。影響額の把握に努力。 減の影響。18年度以降は不明な いがたい。17年度までで4億円 分権の理念に沿った改革とは言 の負担転化が行われる等、 現行の区の単年度予算・ 運営のためには、

課題や教材の開発などを研究、 教師の発問や板書の工夫、学習 の連携強化等推進。⑤検討会で 改善点もある。③ア家庭とは個 体制や自己研鑽の方法などを検 さらに教員育成で、校内の研修 も図書館の新設等区立図書館と の朝読書等の充実、また、子ど 校教育における読書活動の充 標達成のための基本方針に「学 確信。④18年度新たに、教育目 ()確かな学力の育成に資すると 学校評議員の協力を通しての教 はスクールコーディネーターや 家庭学習の支援で連携。地域と 人面談や教育相談の充実による 学力。分確かな育ちがあるが、 み聞かせの推奨、小・中学校で 本の貸し出しや保護者による読 実」を加え、区立幼稚園での絵 育内容と外部評価の充実で連携。 今年度中に中間報告。 18 年

質問がありました。 要5課題』」「指定管理者制度導 づくり』」「団塊の世代の活力を への対応」「街づくりと『みち 活かせる体制づくり_ 入への取り組み」「国有地売却 この他に「都区財政調整 について 主

生涯スポーツについて

が4月1日から施行される。

で、組織の健全化を維持してい

くことは、ギクシャクした社会

責務等に関する条例」と「公共 では、「職員等の行動基準及び

自由民主党新宿区議会議員団 代表學問



桑

力を含む、学ぶ意欲を重視した

に加え、思考力・判断力・表現 育は今後も必要。②ア知識技能

区における総合型地域スポーツ ことであり、爽快感や達成感を 型地域スポーツ・文化クラブの のように受け止め、14年度以降 助長し他者との良好な関係形成 感じることができ、自己責任や という人間本来の欲求に応える るのか。今後どう対処するのか どう対処してきたか。②「総合 言がされているが、①提言をど クラブ創設に向けて」という提 にも役立つ。平成14年3月に「社 またチームプレイは仲間意識を 克己心を醸成することができ、 育成」の現状をどう評価してい 会教育委員の会議」から「新宿 スポーツは、 体を動



地区 9組織で実施。 教育委員会としては、 ②将来に渡 現在では10 1

> スポーツニーズにも対応できる が不可欠。学校を新たな学習 環境を残すための仕組みづくり って豊かな生涯学習・スポーツ

中小企業の振興について

災害に備え、

被

声を防げ

無所属クラブ

化多學問



を各地で立ち上げ、 14年度から「スポーツ交流会」 案されているものと受け止め、 するための具体的な手立てが提 生涯学習・スポーツ社会を実現

ように仕組みを構築したい。

都でも中小企業支援に重点をお そこで①中小企業の現状と対応 振興は重点施策の一つである。 いているが、区においても商工 当てはまるとは言えない。国や 計的数字が必ずしも中小企業に はその影響は異なるようで、統 経済状況も大企業と中小企業で すようになったが、このような 消費者購買意欲も上昇傾向を示 局面に入り、雇用状況も好転し わが国の経済状況も拡大 ②今後の支援については

略プラン」の見直しを行う。 踏まえ19年度には「産業振興戦 実態調査を実施し、その結果を 出支援事業拡充を図る。②産業 制度の新設や商店街にぎわい創 感。情報技術活用促進資金融資 調に推移、景気回復の動きを実 資についても「デフレ対策資 負債額はここ数年減少。制度融 金」が減少し「創業資金」が堅 ①区内企業の倒産件数、

公益通報者保護について

国では、「公益通報者保護法」 とは難しく、通報者の保護によ 発しているが、その元を絶つこ 社会的道義に違反する行為が続 通報し易くする方法が必要 企業や公共団体で法律や

会状勢」等の質問がありました

益通報者保護法」を必要とする リックコメントを実施すると問 社会をどう感じているのか。② 保護のための通報に関する条 いているが、①このような「か を制定することとし、パブ

> 員を含む労働者となっているが、 ②法では通報できる者は、公務

す一助になるものとして必要。

るが、組織の自浄作用を取り戻 になるのではと危惧する面もあ

条例では、範囲を広げ「区民」

範囲を拡げると聞いているがど

のようなものか。③この条例

①「通報」というかたち

がありました。

18年度予算」についての質問

区条例では、法律よりも通報で

きる者や通報の対象となる事宝

例までも対象とする。③第2回 を狙の法律以外の法律や区の条 も含む。また、対象事実の範囲

定例会に上程できるよう準備。

この他に「区政の基本方針」、

防災区民組織では名簿作りが難 災時の通信手段確保は必要不可 航しているが区の対処は。②雲 はお年寄り等の名簿が不可欠。 の訓練や設置場所周知を。 設置するデジタル防災無線 ①災害時の迅速な対応に



発行予定の住民向け冊子で周知 ②デジタル化は18年度から調査・ はお知らせする予定。設置場所は は定期的に実施。住民の訓練実施 計画。防災行政無線等の操作訓練 答弁 ①要援護者登録を検討。 できるだけ有用な情報を提供。

うるしばら順

優秀な先生の育成を

手な先生あり方検討会で研究等。 増加。メンタルヘルスハンドブッ から専門職員の指導等。分教え上 ク配付や研修等で職場環境を整 ②ア優秀な先生育成の対策は。 える。②ア研修会等実施。18年度 答弁 ①ストレスがきっかけで (イ教育水準向上への取組みは。 原因や対応策等どう考えるか。 職する先生が増加しているが、 この他に「区政をとりまく社 ①精神性疾患で、病気休

多文化共生プラザ



合

多文化共生を国際貢献に生かせ

民主党新宿区

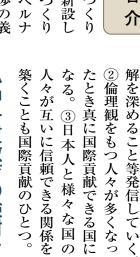
団

化季季

①他国の文化や歴史の理

久 保 介

務」をどう受け取るか。③多文化ール・クシュネール氏の「干渉の義 を「多文化共生プラザ」を新設し に終わらせてよいのか。②ベルナ 情報交換する等、単なる街づくり 、生と国際貢献をどう考えるか。 ①多文化共生の街づくり



は地下鉄会社と自治体の責任に **捗状況と開通時期は。②駐輪場**

討し、最大限努力。③鉄道事業者 設置や用地を要望。区も整備等検

に要望。④都交通局に働きかける。

①地下鉄13号線の工事進

おいて開通時から確保すべきだ。

貫教育全国サミットに教育委 この他「緊急区民生活支援計 ①今後情報収集に努める。 ①品川区で行われる小中

国際貢献へ向けて ②ア協議会で小中連携教育の意 中一貫教育のア教育委員会で本 築くことも国際貢献のひとつ。 ②倫理観をもつ人々が多くなっ 治体の先行的実践等を研究する。 携教育の充実を図り、今後他自 見交換している。イイまず小中連 的に検討に入るべきではないか。 格的な論議はあったか。分本格 **員全員に参加してほしい。②小** なる。③日本人と様々な国の たとき真に国際貢献できる国に 人々が互いに信頼できる関係を 貫教育の検討を





家屋密集地域や単身高齢者住宅

への火災警報器の無料設置を。

①被災者の意見伺い検討

明会で意見等を聞き進めていく。

合的相談体制の整備を。④木造

童館のあり方やコストを総合的

答弁 今回の計画は保育園、

児

に検討した結果。地区協議会や説

の合意を得るべき。

総合的な検討を行い、利用者等 会館分館・高齢者施設を含めた 画を見直し、区民参加で、社教



られているが、①支給品のゴザ の見直しを。②区内都営住宅や 火災等の緊急時のり災者対応 緊急時、 様々な対応が取



健

を下げる計画変更は可能か。

による説明を指導。②施行する

①今後更に、説明会方式

譲の精神により、着工後に高さ 所機能高める。④設置促進を検討 討。③マニュアル整備等特別出張 都に要望。区立住宅は条件整備検 ②区内・近隣区の都営住宅提供を

特別職報酬等審議会改革で区政の透明性を高めよ

画の策定」等の質問がありました。

新宿区議会花マルクラブ

化多

かけこみ建築について

書指導への回答と感想は。③互 対高さ制限」に準拠する旨の文 説明会開催が望ましいが。②「絶 ①大規模建築計画の場合

高さを低くする計画変更なら対

ないという回答は誠に残念。③ ことが決定している制限に従え

応できる可能性あり。

25

· 13日

・9日・19日



を掲載してはどうか。

答弁 ①住民への情報公開等、

平成18年第定例会のお知

議

常任委員会

特別委員会

例会のお知

です。主な日程は、次のとおりです

6月8日

6月12日

☆ぜひ傍聴にいらしてください。

6月14日·15日

②区ホームページへバナー広告 開が期待できるがどう考えるか

区民に開かれた審議会の運営を

員の導入を。③区民の傍聴を認 ①委員の選考基準は。②公募委 の給料を審議する審議会だが、

議員報酬や区長、

助役等

どもの安全問題』での地域の協力 定を尊重。この他『子育て支援・子

体制について質問がありました。

な

す

雅 之

由で忌憚のない意見が出るよう

に非公開とする審議会の意思決

の透明性向上のため、次の改選期

①特別な基準なし。②区政

非公開とする理由は。

に向け公募委員導入を検討。③自

行政改革を実行せよ

目されている。導入によりこれ までの行政改革にない大きな展 手法として「事業仕分け」が注 ①行政の仕事を洗い直す

> 曖昧になるとの指摘もあり、 の研究課題。②情報か広告かが 意義もあるが課題も多く、今後





























内3駅の対策は。 ③ホームと

小野きみ子

対する見解は。③避難道沿

予定は19年度末。②鉄道事業者に ④並行する都バスの存続を。 車両の段差解消等への取組みは ②建築確認から許可への動きに 責任を負うのはおかしいのでは。 限がないのに民間の建築確認 建物の安全性を確保せよ ①自治体は十分な監督権

答弁 ①1月現在約73%。



西落合ことぶき館廃止の再検討を

しても、お風呂は存続を。③な 世代交流モデル事業を進める について再考は。②跡施設で1 ①西落合ことぶき館廃-





学習の場として区立公園へ利用 うか。②住民や団体から体験的 体験的野外活動に対してどう思 ①公園などを舞台とした



もったいない精神でリサイクル

られていく時代に生きる子ども 質問 ①物があふれ大量に捨て のような道徳的、 たちには「もったいない」精神 6月8日から6月19日までの予定 精神的な教育

進的事例を調査、 実践できるようにする。②先 検討し推進。

間で処分可能。③木造住宅等の耐 物の耐震強度検査と、さらに将来対する見解は。③避難道沿いの建 より避難路確保。普及啓発継続 震診断及び改修費の助成実施に 要望。②確認は裁量が入らず民 回の存廃含め、 は区内の全棟検査を啓発すべき ①法改正で責任の明確化

事業は十分意見交換して進める。 申請がある場合どう考えるのか。 ③廃止の再検討はない。 モデル 答弁 ①廃止の再考はない。 民に検討材料を示して議論すべ お風呂の存続は考えていない。 の合意形成の重視を。 き。モデル事業推進以前に住民 施設問題では住 2

動を子どもの自主性を育てるた 強化の考えは。 答弁 ①プレイパークなどの活 ③都立公園の場合、 の活動として支援。②今後も 都との連携

囲で区民ニーズを満たすため可 が大切では。②リサイクル活動 活動に提供し利用促進。③都と 能なことを調査検討できないか。 について民業圧迫とならない範 の情報交換を密にし連携強化。 「物を大切にする心」を養 ①体験的学習を実施。今

会派略称:

共 産=日本共産党新宿区議会議員団

自 民=自由民主党新宿区議会議員団

民 主=民主党新宿区議会議員団

花マル=新宿区議会花マルクラブ

公 明=新宿区議会公明党

新無ク=新宿区議会無所属クラブ

社 会=社会新宿区議会議員団

一般会計は、これまで毎年度 別源不足が続いてきましたが、 対率的な財政運営に地道に取り 対率的な財政運営に地道に取り 対率的な財政運営に地道に取り が、 このような財政のなかで、こ

% 増 の

-50万円となり そ人保健・介護 そのいずれも増 を入け、一般会計、

新宿区議会無所属クラブ

区長に求 対しいず

れる予算特別委員会が設置されま査を行うため、委員17名で構成さ特別会計等の4会計の予算案の審度新宿区一般会計、国民健康保険2月27日の本会議で、平成18年

予算特別委員会の概要

No.225

☆自治制度改革について 次のとおりです。 *平成18年度予算に関する

な論点は、

査における主な質疑

を留保する

からないでは、2名の委員計予算案については、2名の委員また、平成18年度新宿区一般会を留保する旨の申し出をしました。それぞれ6名の委員が、少数意見

計予算案につ

賛成少数で否決されました。から修正案が提出されましたが

それぞれ6名の委員が、

は、 成元年度以来17年ぶりに財源不 には言うまでもなく、これま これは言うまでもなく、これま での区民の理解・協力の賜物で あり、それに加え区長を先頭に 行財政改革に取り組んできた成 果であると確信致します。 さて18年度の一般会計予算は さて18年度の一般会計予算は さて8年度の一般会計予算は さて8年度の一般会計予算は さて8年度の一般会計予算は さて18年度の一般会計予算は さて8年度の一般会計予算は であると確信致します。

新 宿 区 議 会 公 明 党 将来需要を目指した "思い切り"と がお予算を評価 参む予算を評価

取り組みを

区政の直面す

る

課題に積極果敢な

現在直面する課題である建物の耐震化をはじめとする減災社の耐震化をはじめとする減災社会づくりへの対応、保育園の入所待機児解消や、介護する家族所待機児解消や、介護する家族が応出来るように区内の有料を大ホームのベッドを年間を通して確保する「高齢者ショートスで確保する「高齢者ショートスで確保する「高齢者ショートスで確保する「高齢者ショートスでで、 を講じるなど、まさに区政の直を講じるなど、まさに区政の市に対する影響緩和措置を表した。

区民のいのちと 医療費を無料に 小学校 6 年生までの くらしを守る予算に となっている年度は財源 足の黒 な

名

平成元年度以来、7年ぶりに 財源不足を払拭した予算となり ましたが、この陰には多くの区 民と職員の理解があったからこ そであります。 景気が回復しつつあると言っ でも、まだまだそりでも、

▲予算案を採決する委員 予算特別委員会委員

要量金の金属見

査をした後、

店果、4会計は、賛成各会計ごとに採決を順、細部にオナ

実質10日間、

た。

多数ですべて原案どおり可決すおこなった結果、4会計は、賛

きものと決定しま

なお、

この委員会決定につ

いて

委 委 理 理 理 理 笠 野 井 本田み や子(公明) 之 (花マル) 行(社会) 子(公明) え(公明) (民主) (共産)

4予算案に賛成致しましたからの区政運営をお願っかりと把握し、区民の一会後とも区民生活の実

なした。 ス願いし、 の立場の



読している新聞、刊行物等□個人的又は家庭用として自宅で購円を超えるもの。

帰りの研修等で飲食経費が3千

財政基盤を確保し、

日宅の電話、バイ

FAXに係る経費ィクの維持管理経費

い

□自宅の電話 Ⅰ
□自宅の電話 Ⅰ
□自宅の電話 Ⅰ
□自宅の電話 Ⅰ
□自宅の電話 Ⅰ

亚成10年度新房区各全計当初予管総任表

下段:委員会全景、手前が委員

干办	(10平皮机怕区)	3云引 3 彻 7 异	称拍衣	
会計別	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
般 会 計	1,109億9,416万3,000円	1,066億5,429万3,000円	43億3,987万円	4.1%
民健康保険特別会計	295億4,853万円	287億8,018万2,000円	7億6,834万8,000円	2.7%
人保健特別会計	236億8,717万5,000円	228億2,898万7,000円	8億5,818万8,000円	3.8%
獲 保 険 特 別 会 計	160億6,488万2,000円	159億260万1,000円	1億6,228万1,000円	1.0%
計	1,802億9,475万円	1,741億6,606万3,000円	61億2,868万7,000円	3.5%
		-		

会計別	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率						
般 会 計	1,109億9,416万3,000円	1,066億5,429万3,000円	43億3,987万円	4.1%						
健康保険特別会計	295億4,853万円	287億8,018万2,000円	7億6,834万8,000円	2.7%						
保健特別会計	236億8,717万5,000円	228億2,898万7,000円	8億5,818万8,000円	3.8%						
護保 険 特 別 会 計	160億6,488万2,000円	159億260万1,000円	1億6,228万1,000円	1.0%						
計	1,802億9,475万円	1,741億6,606万3,000円	61億2,868万7,000円	3.5%						

を迎えます。道州制構想なども を迎えます。道州制構想なども を持つ自治体として発展してい くために、いまこそ地域の自治 は区も特別区も不充分です。 点は区も特別区も不充分です。 二の数年間の最重要課題であった都と区の新たな財政の枠組 った都と区の新たな財政の枠組 った都と区の新たな財政の枠組 ったが、更に情報公開や住民に責任 を進め、明確な区政の展望を描 を進め、明確な区政の展望を描 を進め、明確な区政の展望を描 を進め、明確な区政の展望を描 を進め、明確な区政の展望を描 自治の創造に努めます。 新時代にふさわし 社会新宿区議会議員団

区議会ホームページでご覧いただけます。条例・規則・規程については、全文を新宿

説明

責務を定める。

)会派代表者と経理責任者の区民へ

り次のとおり監査結果が出されま成18年2月24日に監査委員の合議

新宿区議会だより

☆中村彝アトリエ保存、売却予定 地の確保など、歴史、文化、緑 地の確保など、歴史、文化、緑 なまちについて 今玉川上水・漱石山房の復元につい ☆協働による民間交番設置について ☆特別支援教育について ☆幼児期の躾・教育の実施につい

ちづ

▲上段左:桑原委員長 右:区長発言

1 平成17年12月26日、区民から新宿区政務調査費の会派の支出について生ま、監査請求(新宿区職員措置書りました。

いてて

同の実施について

☆中村彝アトリエ保存、ついて

文化、緑豊-売却予定国-

☆性風俗営業に類似する営業の規制に☆女性の生涯を通じた健康づくりについて

大について
☆乳幼児医療費助成制度の対象年

☆区独自の高齢者福祉事業の実施につい

づくりについて「基本構想」、「都市マスタ

」、「都市マスタープラン」 地区協議会を核に自前の

共に取り組みますわれわれも

医療費助成提案、

①監査対象部(議会事務局、総務部)の ①監査対象部(議会事務局、総務部)の 政務調査費に係る事務処理は、現行 の規定の範囲内に適した処理と認め られる。 ②新宿区議会無所属クラブ及び民主党 新宿区議会議員団の政務調査費の支 出は、使途基準の範囲内にあり、請 求人の主張に理由がない。 は、会派からの資料の提出及び説明 がない以上、政務調査費の支出 は、会派からの資料の提出及び説明 がない以上、政務調査費の支出 は、会派からの資料の提出及び説明 がない以上、政務調査費の支出 は、会派からの資料の提出及び説明 がない以上、政務調査費の支出 は、会派からの資料の提出及び説明 がない以上、政務調査費の支出 は、会派からの資料の提出及び説明 がない以上、政務調査費の支出 と認定することができず、違法な 支出といわざるを得ない。 直接と対して、平成16年度分の支出 相当額の返還に必要な措置を講ずる ことを動告する。

に 信頼のまちづくり をめざせ をめざせ・ をめざせ

ーを活かし、新「基本構会」に期待する。このエ条が必要。大勢の参加と築が必要。大勢の参加と

『基本構想』を経議』、「地区協議

をギ議

国民老人

介語

否決は残念

期実現の

許欺的商法がお

~蔓延

②手綱を締めた財政執行を ②手綱を締めた財政執行を ②手綱を締めた財政執行を 区税収入は増えてきたとはい え、油断してはならない。支出 の抑制のために、まず職員が汗 をかこう。「委託」や「指定管 をかこう。「委託」や「指定管 をかこう。「委託」や「指定管 をかこう。「委託」や「指定管

議会花マ

めに努力 後は早

夏休み5日短縮問題は、区で選択だと思います。 ション 事に 反民

条例の改正等規定整備の概要 新宿区政務調査費の交付に関する

大幅な改正を行いました。 を行い、使途基準や証拠書類の要件等を行い、使途基準や証拠書類の要件等でが、関係規定の見直している。 とこの説明責では、の説明責では、の説明責では、の説明責では、の説明書の使途の明 とテハ、使任を果たす

した。 戦する予算」として編成されの向上と区政の課題に果敢に 平成18年度予算案は「総会

※ 平 実施時期 規定整備の内容 成18年度交付 の政務調査費より

(大気軽荷の花具)
①支出の適正化と使途の透明性の向上②生活費や調査研究以外の議員活動への支出の禁止
③ 区民への説明責任の明確化
⑤ 議長及び区長の位置づけの明確化
② 議長の調査費の交付に関する条例の一部改正
② 議長の調査後の区長への報告
(使途基準に基づかない支出があるとき、区長に報告)
③ 区長の返還命令
(使途基準に基づかない支出があるとき、区長に報告)
④会派に返還を求めることができる。)会派に返還を求めることができる。)会派に返還を求めることができる。)全人派の満長があった時の帳簿や証拠書類の保管者の明確化
を派に返還を求めることができる。)の位置づけを明確化した。さらに、支出できないものを具体的に表記して、使途のより明確化を図る。

規定整備の視点

適用

今定例会で議決した

局までご連絡ください。 ページをご覧頂くか、議会事務意見書の全文は区議会ホーム 決議·意見書 (要旨)

確保されるまで、米国産牛の 輸入再開の中止を求める意見書 本と同様の安全基準

及び政府に求めました。 輸入を再開しないことを、 輸入牛肉対策を根底から見直 安全基準が確保されるまで

施策の展開を求める意見書 子育て環境の抜本的改善を図る

るため、長時間労働をなくし家 庭生活との両立を可能にするこ 開を、国会及び政府に求めました。 築くことなど5項目の施策の展 と、女性が働き続けられる社会を 子育て環境の抜本的改善を図

再発防止を求める意見書耐 震 構 造 偽 装 問 題 の 耐震構造偽装事件に関し、関

事務に対する国民の信頼回復に 係法令の改正を行い、建築確認 水めました。 努めることを、 国会及び政府に

公契約法の制定を速やかに 実施することを求める意見書

な賃金、労働条件の確保、良質 速やかな制定を国会及び政府に な事業推進のため、公契約法の 契約のもとで働く労働者の適正 水めました。 自治体などが民間に発注する

安を解消するため、牛の全頭検 流通を確保し、食肉に対する不 継牛 東京都に対し、 続を求め 安全な牛肉の る意見 検 查 書の

査の継続を求めました。 建設計画に関する意見書

地の近隣住民と建築主との調整 東京都に対し、当該建設計画

> への尽力を求めました。 一の提出

車状況の改善を求める要望書 小田急ハルク裏通りの路上駐

警察署に提出しました。段の配慮を求める要望書を新宿 路上駐車状況改善に関し、 特

求める陳情

18陳情第6号(総務区民委員会)

□新宿区協働推進規程の廃止を

皆様から話された の処理状況

6件を不採択としました。 採択、2件を意見付採択とし の陳情が出されました。審査の 本定例会において新たに28件 3件を採択、2件を一部

件の撤回を承認しました。 については、議会の閉会中も継続 て審査していたもののうち、 結論の出なかった請願・陳情 1

して審査を行うこととしました。

新たに提出された▋▋ もの【要旨・審査結果

17陳情第53号(福祉健康委員会)調整について」撤回に関する陳情 □「平成18年度学童クラブの利用 →【継続審査】

求める陳情 調整」は撤回していただきたい。 第4条「区民の責務」の削除を □新宿区議会議員政治倫理条例 18陳情第1号(議会運営委員会) 待機児童を出すような「利用

逸脱した条文で、削除を要求。 □小田急ハルク裏通りの路上駐 新宿区議会議員政治倫理とは

→【不採択】

車状況改善に関する陳情 →【意見付採択し、要望書を提出】 18陳情第3号(災害等対策特別委員会

望。 及び関係機関への働きかけを要 路上駐車状況改善のため、区

「公共サービスの安易な民間

□「公契約法の制定を国は速や

また、議会の閉会中も継続し

今定例会で 審査したもの

採用し、不足人員は本籍が新宿 足りない従業員を現在の方法で には職員)を新宿区在住者から 採用する条例の作成を要求する 区にある者から採用し、尚かつ 陳情第10号(総務区民委員会)

する陳情 -ツ施設の存続と有効利用に関 別館するペアーレ新宿のスポ →【不採択】

18陳情第11号(総務区民委員会)

開放は行わず、充実を求める意 見書」提出に関する陳情 18陳情第 4号(総務区民委員会)

出するよう陳情します。 易に行わないことなどを内容と する意見書を採択し、政府に提 公共サービスの民間開放を安

訓令は無効で、廃止を要求する。 ョン制にせよという陳情 煙者に対する忠告をローテーシ る条例に関する区職員の路上喫 本来の意味を知らない時点での 上喫煙による被害の防止に関す]新宿区空き缶等の散乱及び路 陳情第7号(環境建設委員会) 「協働」という言葉の →【不採択】

各駅で行うべき。路上喫煙者への忠告を、 18 陳情第8号(地方)権行政革持別賃会 【継続審査 区内

関の意見を取り入れ慎重に検討 体化にあたり、23区など関係機「行財政改革の新たな指針」具 するよう都に意見書の提出を。 文化」という熟語に変更せよと である。よって「多文化」を「異 □「多文化」という熟語は造語 18陳情第9号(総務区民委員会)いう陳情 →【継続審査】

多文化」を「異文化」に変更せよ。 |新宿区役所の従業員(一般的 →【不採択】

18陳情第21号の2(福祉健康委員会)

来るよう取り計らってほしい。 ツ施設を存続して有効利用出 閉館するペアーレ新宿のスポ 【継続審査

【継続審査】 →【採択し意見書を提出】

の確保を求める陳情 る意見書を採択してください。 |国が売却を予定している土地 18陳情第16号(環境建設委員会)

□患者負担増の計画の中止を求

→【継続審査】

更を指導し、関係機関への働き・住環境に配慮した計画への変 ェクト」建設計画に関する陳情 新規制に適合する規模で景観 18陳情第19号(環境建設委員会) 【採択し意見書を提出】

ェクトマンション計画に関する □ (仮称) 北新宿3丁目プロジ

画への変更を指導し、関係機関の、景観・住環境に配慮した計 の働きかけを。 絶対高さ制限に適合する規模

書を上げるなどご尽力ください増税阻止等について、政府に意見 制度実現や、消費税増税・庶民大 18陳情第21号の1(総務区民委員会)障年金制度の創設を求める陳情 □社会保障制度の充実と最低保 全額国庫負担の最低保障年金 【継続審査】

見書を上げるなどご尽力を。 充実の実現について、政府に意 と「保険で安心してかかれる医□患者・国民負担増計画の中止 担増額での介護保険・医療制度 者等の負担増を行わず、国庫負 医療制度改定にあたり、 →【継続審査】 高齢

提出していただきたい。

かけを。

18陳情第20号(環境建設委員会) →【採択し意見書を提出】

関する陳情

18陳情第28号の2(福祉健康委員会)使わないでください。 れるまでは全ての輸入牛肉を 学校給食には、安全が確保さ →【採択し意見書を提出】

牛肉の全頭検査継続の要

する条例の一部改正に関する陳情 |新宿区政務調査費の交付に関 18陳情第29号(総務区民委員会)

条例改正にあたり、 使途の説

18 陳情第15号(総務区民委員会)採択を求める陳情 かに実施すること」の意見書の

公契約法の制定の実施を求め

有する区立公園用地として確保 の土地を新型防災基地の機能を国が売却予定の新宿区富久町 してください **→【意見付採択】**

める陳情 18陳情第17号(福祉健康委員会)

意見書を政府及び厚生労働省に 負担等の見直しの中止を求める高齢者医療を中心とした患者 □「(仮称)北新宿3丁目プロジ

態を子どもや保護者、教師から聞 員する)を撤回し、教育現場の実 授業力の向上、非常勤講師を増 取り組み(夏休みの短縮、教員の □「確かな学力の育成」のための いて施策することを求める陳情 18陳情第27号(文教委員会)

めた施策を作ることを求めます。現場の実態を聞き真摯に受け止3つの取り組みを撤回し、教育「確かな学力の育成」のための 輸入牛肉およびその加工品に 18陳情第28号の1(文教委員会)

3食の安全性確保の施策強化を

3項は継続審査 2項は採択し意見書を提出、

源化を進め、循環 る熱回収について がる処理を求めま 廃プラスチック 「廃プラスチッ

撤回承認されたもの

保険の改善を求める陳情 すなど5項目の意見書の採択を □サービス利用や負担など介護 国に対し、健保負担を2割に戻

い等、6項目の改善を求めます。得者の介護保険料は値上げしな □「夏休み短縮」に反対し白紙 介護保険制度について、低所

撤回を求める陳情

「夏休み短縮」白紙撤回を。

を区民に明らかに

することを要 員2名の処分 に返還請求す

ご連絡ください。 務局まで電話で

るだけでなく、職 果に鑑み、前議員

羽する陳情

18陳情第31号(総務区民委員会)

→**【**不採択】

お

知

5

せ

□「夏休み短縮に反対し、拙速

年度実施の先送りの決議を。間をかけ合意形成をはかり、 問題があり、 を求める陳情 に実施しないよう求める決議」 「夏休み5日短縮」は手続きに 18陳情第26号(文教委員会) 議論も不十分。 →【継続審査

があって当然であ

ર્કે

の麻生輝久議員が辞職しました。

平成18年1月11日付で無所属

議員の辞職について

これに伴い一人会派「無所属」

は消滅しました。

が認定されたことで職員に処分住民監査の結果一部違法支出

→【継続審査】

ての陳情

18陳情第33号の

18陳情第33号のの助成する等7項目な ービスの食事代を 通所デイサービス・リハビリサ

2(文教委員会)

を陳情します。

18陳情第33号の 3 (総務区民委員会)を65歳以上は減額してください スポーツセンタ 区民保養所利用 →【継続審査】 料に65歳以上 ー等の利用料 →【継続審査】

減免の制度をつくってください 今定例会後 審査を始 めるもの

18陳情第3号(環境建設委員会) ず。 型社会につな を焼却せず資 クの焼却によ 一の陳情

野きみ子

うるしばら順

継続審査中のうち

療」を求める陳情 18陳情第22号(福祉健康委員会)

の陳情。明責任及び義務の

明示等 5項目

□新宿区議会議長

→【継続審査】

監査結果に鑑み、2月24日の三会派

の正式謝罪を要求

する陳情 区民に対して に対する住民 に、平成18年

聴くことができます 委員会の録音テープを

本会議や委員会等の閲覧用会

18陳情第30号(議会運営委員会)

→【不採択】

18陳情第23号(福祉健康委員会) →【継続審査】

るべき。

ったことを区民に

正式に謝罪す 費の調査を怠

議長は政務調査

18陳情第25号(文教委員会)

日の三会派に対す □新宿区長に、平

成18年2月24

ができます。(貸し出し及び 務局にて録音テープを聴くこと 内容を確認したい方は、議会事議記録ができるまでの間、会議

ビングはできません。)

ご希望の方は、事前に議会事

る住民監査結

□高齢者サービス すなど5項目の意 療」を求める陳情 と「保険で安心し 国に対し、健保負担を2割に戻 患者・国民負担 陳情第32号(福祉健康委員会) 見書の採択を。 →【継続審査】 の充実につい てかかれる医 増計画の中止

課税世帯へも →【継続審査】 (福祉健康委員会)

新緑が眩しい季節となりまし

あとがき

心にまとめました議会だよりを お届けします。 れた予算特別委員会の様子を中 平成18年第1回定例会で行わ

会の様子を身近に感じていただ りを心がけ、区民の皆様に区議 見やすくわかりやすい紙面づく での発行となりました。さらに 本号から、本紙は毎号カラー

小畑 通集委員 区議会の実現に役立つ議会だよけるようにお伝えし、開かれた 議会事務局までお寄せください。 意見、ご要望がございましたら、 りにしたいと考えています。ご 野口ふみあき 馬 畑 俊 通 郎夫 阿宮 部 坂 早 俊 苗

本紙に関する問い合わせ 議会事務局調査管理係 5273 - 3534

討を促す陳情 □公契約条例制定にむけての検 17 陳情第25号(総務区民委員会)

R100